

# 半 期 報 告 書

(第 4 期中) 自 平成19年 3 月 1 日  
至 平成19年 8 月31日

株式会社 **レナウン**

(209076)

第4期中(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **レナウン**

# 目 次

	頁
第4期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	38
第6 【提出会社の参考情報】 .....	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	57
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年11月27日

**【中間会計期間】** 第4期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

**【会社名】** 株式会社レナウン

**【英訳名】** RENOWN INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 康 久

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

**【電話番号】** 03-5496-8133

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 神 保 佳 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

**【電話番号】** 03-5496-8133

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 神 保 佳 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	55,340	82,668	84,620	119,717	176,281
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,838	951	1,939	99	1,626
当期純利益又は中間(当期) 純損失( ) (百万円)	3,059	3,442	3,099	3,016	2,981
純資産額 (百万円)	41,395	62,066	59,541	60,882	62,248
総資産額 (百万円)	111,692	124,556	118,232	108,211	122,671
1株当たり純資産額 (円)	1,180.91	1,106.15	1,041.32	1,282.47	1,103.40
1株当たり当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	87.71	72.49	65.21	77.77	62.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.0	42.2	41.9	56.3	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,332	1,343	117	2,039	3,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248	801	1,379	18,767	1,755
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,925	957	300	12,895	3,518
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	14,188	30,034	29,188	23,628	30,781
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,040 (6,577)	4,148 (6,858)	4,163 (6,820)	2,015 (6,567)	3,809 (6,801)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第2期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第3期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	1,103	42,105	42,489	2,098	92,475
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	145	968	1,378	176	1,483
中間純利益又は中間(当期) 純損失( ) (百万円)	133	1,259	1,166	229	174
資本金 (百万円)	10,000	15,005	15,005	15,005	15,005
発行済株式総数 (株)	37,315,801	47,614,501	47,614,501	47,614,501	47,614,501
純資産額 (百万円)	40,858	34,469	33,953	50,480	35,502
総資産額 (百万円)	41,268	92,591	87,161	50,938	90,959
1株当たり純資産額 (円)	1,096.06	724.86	714.32	1,061.28	746.73
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	3.58	26.48	24.54	5.67	3.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	99.0	37.2	39.0	99.1	39.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	144 (27)	926 (5,235)	931 (5,252)	144 (23)	893 (5,181)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期中の売上高が著しく増加しておりますが、平成18年3月1日付で当社(旧株式会社レナウンダーバンホールディングス)が旧株式会社レナウン及び旧株式会社ダーバンを吸収合併したためであります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第2期中については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第3期中の従業員数が第2期中及び第2期に比較して782名増加しておりますが、平成18年3月1日付で旧株式会社レナウン及び旧株式会社ダーバンを吸収合併したためであります。

5 純資産額の算定にあたり、第3期中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社を連結子会社を含めております。

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金 の 援 助	営業上 の取引	設 備 の 関 与 状 況
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱アキコオガワ デザインスタジオ オ	東京都 渋谷区	30百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品企画開発	90.0	-	1	2	-	企画開発業 務の委託	-
㈱プロシード	新潟県加 茂市	9百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	90.0 (90.0)	-	-	-	-	-	-
Kent & Curwen Ltd.	London, U.K.	250 千 英 ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	-	-	3	-	当社製品の 売上	-

(注) 1 「議決権所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記のうち、Kent & Curwen Ltd.は重要性が増加したため、連結の範囲に含めたものであります。

3 間接所有は以下のとおりであります。

㈱インヴィテーション

### (2) 合併

平成19年3月1日付で、㈱アイディディジャパン(連結子会社)は㈱レナウンと合併いたしました。

### (3) 除外

平成19年3月27日付で、㈱トミーヒルフィガージャパン(関連会社)の株式を全額売却したことにより関係会社に該当しなくなりました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
衣服等繊維製品事業	3,909(6,537)
衣服等繊維製品関連事業	113( 204)
その他の事業	141( 79)
合計	4,163(6,820)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	931(5,252)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社の労働組合は、レナウン労働組合としてUIゼンセン同盟に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期の日本経済におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は回復し、個人消費についても、消費者マインドの改善、所得の緩やかな増加等を背景に、総じて回復基調で推移しました。

当アパレル業界におきましては、百貨店を中心に春物衣料販売が若干苦戦する等、アパレル消費には一部厳しい状況が見られました。

このような経営環境の中、レナウン、レリアン、アクアスキュータムロンドンを中核会社とする当社グループは、メンズ・レディス等の総合アパレルとして、百貨店、GMS、直営店を含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。

単体売上高は、「ダーバン」、「アクアスキュータム」、「インターメッツォ」、「エンスウィート」、「シンプルライフ」等の基幹ブランドを中心に堅調に推移したものの、その他カジュアルブランド、ヤング・キャリアブランドが低調に推移したこと等もあり、当初予想は未達となりました。また、アクアスキュータムロンドンも、世界戦略に基づく諸施策を進めましたが、とりわけ英国内小売販売が苦戦し、当初予想を下回りました。一方、レリアンは、ブランド認知度向上、休眠顧客の掘り起こしを図るべく、積極的な宣伝投資を行い、当初予想を上回りました。このような状況により、連結売上高は概ね当初予想通りとなりました。

また、連結営業損益及び経常損益は、販売管理費の削減に努めたこと等により、当初予想の損失額を縮小しました。

この結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高は846億2千万円（前年同期比2.4%増）、経常損失19億3千9百万円（前年同期は9億5千1百万円の経常損失）、中間純損失30億9千9百万円（前年同期は34億4千2百万円の純損失）となりました。

また、単体におきましては、売上高424億8千9百万円（前年同期比0.9%増）、経常損失13億7千8百万円（前年同期は9億6千8百万円の経常損失）、中間純損失11億6千6百万円（前年同期は12億5千9百万円の純損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失19億4千万円を計上したものの1億1千7百万円の減少(前年同期は13億4千3百万円の増加)となりました。その主な内訳は売上債権の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、13億7千9百万円の減少(前年同期は8億1百万円の増加)となりました。その主な内訳は貸付による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億円の減少(前年同期は9億5千7百万円の減少)となりました。その主な内訳は借入金の返済等によるものであります。

以上のような結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、291億8千8百万円となり、期首に比べて15億9千2百万円減少しております。ただし、1千7百万円は連結範囲の増加により増加しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	11,918	81.8

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	81,433	102.4
衣服等繊維製品関連事業	910	99.3
その他の事業	2,276	103.7
合計	84,620	102.4

- (注) 1 「その他の事業」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 3 【対処すべき課題】

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境は改善方向にあり、個人消費も回復基調にある等、アパレル業界には明るい材料が見られ始めております。

当社グループは、経営・組織体制の一元化を図ったことで、迅速且つ効率的な経営戦略決定が可能となり、事業運営は軌道に乗ってまいりました。そうしたことを踏まえ、平成19年4月に策定した中期経営計画における「成長戦略への積極的な取り組み」及び「経営基盤強化へ向けた取り組み」を全社一丸となって実行し、戦略事業を成長軌道に乗せ、磐石な収益基盤を確立し、当社がいち早くアパレル業界におけるリーディングカンパニーに返り咲くために、企業価値の向上及び利益の極大化を目指して事業運営に当たる所存でございます。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
(株)レナウン	本社他(東京都品川区他)	衣服等繊維製品事業	売場設備改修等	641	平成19年3月～8月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,614,501	47,614,501	東京証券取引所 (市場第一部)	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
計	47,614,501	47,614,501		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月31日	-	47,614,501	-	15,005		3,751

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SPICA投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布1丁目1番4号	102,987	21.63
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ 森タワー)	19,603	4.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,272	3.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	17,855	3.75
指定単 受託者三井アセット信 託銀行株式会社1口 (常任代理人 日本トラステ ィ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都港区芝3丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	13,290	2.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,999	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,106	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,309	2.17
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ パ リュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	7,535	1.58
ニシキ株式会社	大阪府大阪市中央区釣鐘町1丁目4番6号	6,525	1.37
計		221,483	46.52

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、三井アセット信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式 数(百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フォルティス・インベストメン ツ・ジャパン株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番1号	31,465	6.61
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	23,812	5.00
ガートモア証券投資顧問株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番1号	18,577	3.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,917,200	469,172	同上
単元未満株式	普通株式 616,001		同上
発行済株式総数	47,614,501		
総株主の議決権		469,172	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株(議決権113個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 株式会社レナウン 53株

4 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	81,300		81,300	0.17
計		81,300		81,300	0.17

(注) このほか、株主名簿上は株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が中間期末日現在100株、株主名簿上は株式会社ダーバン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が中間期末日現在100株あります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,156	1,193	1,057	967	1,060	1,096
最低(円)	1,016	1,004	916	895	919	910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みすず監査法人及び霞が関監査法人により共同監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第3期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第3期中間会計期間の中間財務諸表

みすず監査法人及び霞が関監査法人

第4期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第4期中間会計期間の中間財務諸表

新日本監査法人



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		31,147		29,323		31,833	
2 受取手形及び売掛金		18,895		17,709		19,804	
3 有価証券		176		200		188	
4 たな卸資産		23,525		24,181		22,807	
5 その他		5,949		7,146		6,014	
貸倒引当金		452		1,609		641	
流動資産合計		79,241	63.6	76,952	65.1	80,007	65.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	10,628		9,971		10,106	
2 土地	2	11,050		10,302		10,302	
3 その他		2,491		2,569		2,378	
有形固定資産合計		24,169		22,843		22,787	
(2) 無形固定資産							
1 のれん	4	260		452		510	
2 その他		1,555		1,910		1,901	
無形固定資産合計		1,816		2,362		2,411	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	9,851		6,908		8,773	
2 その他		9,860		9,662		9,049	
貸倒引当金		382		497		359	
投資その他の資産 合計		19,328		16,073		17,464	
固定資産合計		45,314	36.4	41,279	34.9	42,663	34.8
資産合計		124,556	100.0	118,232	100.0	122,671	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		支払手形及び買掛金	17,544	18,137	17,923		
2	2	短期借入金	2,225	1,574	2,546		
3	2	1年以内返済予定 長期借入金	3,676	14,145	4,810		
4		未払費用	6,598	6,299	5,899		
5		返品調整引当金	1,881	1,479	1,672		
6		賞与引当金	852	823	635		
7		債務保証損失引当金	-	-	1,000		
8		その他	2,424	2,294	3,116		
		<b>流動負債合計</b>	<b>35,203</b>	<b>44,754</b>	<b>37,603</b>	<b>28.3</b>	<b>37.9</b>
<b>固定負債</b>							
1	2	長期借入金	17,031	3,443	12,041		
2		退職給付引当金	8,261	8,629	8,624		
3		役員退職慰労引当金	642	754	669		
4		その他	1,351	1,108	1,483		
		<b>固定負債合計</b>	<b>27,286</b>	<b>13,936</b>	<b>22,819</b>	<b>21.9</b>	<b>11.7</b>
		<b>負債合計</b>	<b>62,490</b>	<b>58,690</b>	<b>60,422</b>	<b>50.2</b>	<b>49.6</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1		資本金	15,005	15,005	15,005		
2		資本剰余金	35,437	19,514	35,437		
3		利益剰余金	1,642	14,518	1,201		
4		自己株式	83	105	95		
		<b>株主資本合計</b>	<b>52,001</b>	<b>48,932</b>	<b>51,549</b>	<b>41.7</b>	<b>41.4</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1		その他有価証券 評価差額金	561	169	591		
2		繰延ヘッジ損益	10	6	55		
3		為替換算調整勘定	28	402	374		
		<b>評価・換算差額等 合計</b>	<b>599</b>	<b>564</b>	<b>910</b>	<b>0.5</b>	<b>0.5</b>
		<b>少数株主持分</b>	<b>9,466</b>	<b>10,044</b>	<b>9,788</b>	<b>7.6</b>	<b>8.5</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>62,066</b>	<b>59,541</b>	<b>62,248</b>	<b>49.8</b>	<b>50.4</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>124,556</b>	<b>118,232</b>	<b>122,671</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		82,668	100.0	84,620	100.0	176,281	100.0
売上原価		45,730	55.3	47,736	56.4	96,642	54.8
売上総利益		36,938	44.7	36,884	43.6	79,638	45.2
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		2,585		3,500		6,516	
2 従業員給料		15,362		15,650		30,875	
3 賞与引当金繰入額		793		728		322	
4 福利厚生費		3,297		3,397		6,637	
5 その他		15,644	37,683	15,683	38,959	32,567	76,919
営業利益又は営業損失( )		745	0.9	2,075	2.5	2,719	1.5
営業外収益							
1 受取利息		97		170		216	
2 受取配当金		26		152		35	
3 受取地代及び家賃		226		227		498	
4 持分法による投資利益		102		114		-	
5 その他		242	694	243	909	401	1,152
営業外費用							
1 支払利息		383		316		745	
2 固定資産除却損		123		91		256	
3 事務所移転等費用		-		-		238	
4 退職給付費用		155		170		303	
5 持分法による投資損失		-		-		352	
6 その他		238	899	195	773	349	2,245
経常利益又は経常損失( )		951	1.2	1,939	2.3	1,626	0.9
特別利益							
1 固定資産売却益	1	66		164		2,158	
2 投資有価証券売却益		107		39		107	
3 その他		7	181	-	203	14	2,280
特別損失							
1 たな卸資産評価損		-		-		180	
2 固定資産売却損	2	-		-		364	
3 減損損失	3	1,306		-		1,414	
4 投資有価証券評価損		-		-		15	
5 関係会社株式等評価損		-		-		309	
6 貸倒引当金繰入		-		148		332	
7 債務保証損失引当金繰入		-		-		1,000	
8 その他	4	151	1,457	56	205	1,010	4,627
税金等調整前 中間(当期)純損失		2,226	2.7	1,940	2.3	720	0.4
法人税、住民税 及び事業税		1,136		755		1,895	
法人税等調整額		38	1,098	30	786	18	1,876
少数株主利益		116	0.1	373	0.5	383	0.2
中間(当期)純損失		3,442	4.2	3,099	3.7	2,981	1.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	15,005	35,367	8,919	116	59,176
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失( )			3,442		3,442
合併による減少高			3,835		3,835
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		70		51	121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	70	7,277	32	7,174
平成18年8月31日残高(百万円)	15,005	35,437	1,642	83	52,001

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	1,697	-	8	1,706	249	61,131
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失( )						3,442
合併による減少高						3,835
自己株式の取得						18
自己株式の処分						121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,136	10	19	1,107	9,216	8,109
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,136	10	19	1,107	9,216	935
平成18年8月31日残高(百万円)	561	10	28	599	9,466	62,066

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	95	51,549
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		15,923	15,923		-
役員賞与			0		0
中間純損失( )			3,099		3,099
在外関係会社(前期)に係る剰余金調整額			527		527
連結範囲の変更に伴う減少高			33		33
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	15,923	13,316	10	2,616
平成19年8月31日残高(百万円)	15,005	19,514	14,518	105	48,932

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	591	55	374	910	9,788	62,248
中間連結会計期間中の変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
役員賞与						0
中間純損失( )						3,099
在外関係会社(前期)に係る剰余金調整額			527	527		-
連結範囲の変更に伴う減少高						33
自己株式の取得						10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	422	48	555	181	256	438
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	422	48	27	346	256	2,706
平成19年8月31日残高(百万円)	169	6	402	564	10,044	59,541

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	15,005	35,367	8,919	116	59,176
連結会計年度中の変動額					
当期純損失( )			2,981		2,981
合併による減少高			3,835		3,835
連結範囲の変更に伴う減少高			901		901
自己株式の取得				30	30
自己株式の処分		70		51	121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	70	7,718	20	7,626
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	95	51,549

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	1,697	-	8	1,706	249	61,131
連結会計年度中の変動額						
当期純損失( )						2,981
合併による減少高						3,835
連結範囲の変更に伴う減少高						901
自己株式の取得						30
自己株式の処分						121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,105	55	365	795	9,538	8,743
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,105	55	365	795	9,538	1,116
平成19年2月28日残高(百万円)	591	55	374	910	9,788	62,248

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失( )		2,226	1,940	720
減価償却費		1,110	1,322	2,344
減損損失		1,306	-	1,414
貸倒引当金の増減額		8	1,101	174
受取利息及び受取配当金		123	323	252
支払利息		383	316	745
固定資産売却益		66	164	2,158
固定資産売却損		3	-	364
固定資産除却損		123	91	264
投資有価証券売却益		107	39	107
投資有価証券評価損		4	-	15
関係会社株式等評価損		-	-	309
賞与引当金の増減額		160	189	56
退職給付引当金の増減額		391	15	742
売上債権の増減額		3,666	2,046	2,766
たな卸資産の増減額		1,273	1,384	947
仕入債務の増減額		1,987	350	1,607
その他流動資産の増減額		429	131	629
その他流動負債の増減額		834	1,074	1,812
持分法による投資損益		102	114	352
その他		395	718	364
小計		2,070	1,211	4,462
利息及び配当金の受取額		221	411	774
利息の支払額		261	316	759
法人税等の支払額		687	1,423	863
営業活動による キャッシュ・フロー		1,343	117	3,613
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		118	216	135
定期預金満期到来による 収入		3	33	81
有形固定資産の取得による 支出		723	1,152	1,813
有形固定資産の売却による 収入		271	302	3,318
無形固定資産の取得による 支出		-	-	925
投資有価証券の取得による 支出		50	20	59
投資有価証券の売却による 収入		54	866	60
子会社株式の取得による 支出		716	3	724
貸付による支出		319	1,329	713
貸付金の回収による収入		2,401	291	2,704
その他		-	150	38
投資活動による キャッシュ・フロー		801	1,379	1,755

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		394	996	881
長期借入れによる収入		690	1,464	720
長期借入金の返済による 支出		1,779	702	5,635
新規連結子会社設立に伴 う少数株主からの払込に よる収入		-	3	-
自己株式の取得による 支出		18	10	30
自己株式の売却による 収入		654	-	654
少数株主への配当金の 支払額		108	59	108
財務活動による キャッシュ・フロー		957	300	3,518
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	186	89
現金及び現金同等物 の増減額		1,192	1,610	1,939
現金及び現金同等物 の期首残高		23,628	30,781	23,628
新規連結による現金及び現金 同等物の増加額		5,213	17	5,213
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	30,034	29,188	30,781



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数	<p>49社                      主要な会社名                      (株)レリアン                      平成18年 3月 1日付で、(株)レナウンダーバンホールディングスは(株)レナウン及び(株)ダーバンと合併し、(株)レナウンと商号変更いたしました。                      なお、持分法適用関連会社でありました(株)レリアンは、平成18年 3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有することから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。それに伴い、(株)レリアンの子会社であります(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション及び蓄儷昂股份有限公司を新規連結しております。                      また、(株)五反田ファッションは清算終了により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>51社                      主要な会社名                      (株)レリアン                      平成19年 3月 1日付で、(株)アイディディジャパンは(株)レナウンと合併いたしました。                      なお、(株)アキコオガワデザインスタジオ及び(株)プロシードは新規設立のため、Kent &amp; Curwen Ltd.は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>49社                      主要な会社名                      (株)レリアン                      平成18年 3月 1日付で、(株)レナウンダーバンホールディングスは(株)レナウン及び(株)ダーバンと合併し、(株)レナウンと商号変更いたしました。                      なお、持分法適用関連会社でありました(株)レリアンは、平成18年 3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有することから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション及び蓄儷昂股份有限公司を新規連結しております。                      また、(株)五反田ファッションは清算終了により連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 非連結子会社の数	<p>2社                      Paul Bennet(HK)Ltd.                      Kent &amp; Curwen Ltd.                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1社                      Paul Bennet(HK)Ltd.                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>2社                      Paul Bennet(HK)Ltd.                      Kent &amp; Curwen Ltd.                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用の関連会社数	10社 主要な会社名 ㈱トミーヒルフィガー ジャパン ㈱レリアンは連結の範囲 に含めたことにより、㈱ 韓国ダーバンは清算結了 により持分法の適用から 除外しております。	7社 主要な会社名 ㈱フレンチコネクショ ンジャパン 平成19年3月27日付で、 ㈱トミーヒルフィガー ジャパンの株式を全額売却 したことにより、持分法 適用の範囲から除外して おります。	8社 主要な会社名 ㈱トミーヒルフィガー ジャパン ㈱レリアンは連結の範囲 に含めたことにより、㈱ 韓国ダーバン及び台北麗 娜股份有限公司は清算結 了により、また東一レナ ウン㈱は同社の第三者割 当増資に伴い議決権が低 下したことにより持分法 の適用から除外しており ます。 なお、東一レナウン㈱の 当連結会計年度の当期純 損益については持分相当 額を認識しております。
(2) 持分法非適用の非 連結子会社	Paul Bennet(HK)Ltd. Kent & Curwen Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、 中間純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体 としても重要性がない ため、持分法の適用か ら除外しております。	Paul Bennet(HK)Ltd.  持分法を適用しない理由 同左	Paul Bennet(HK)Ltd. Kent & Curwen Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、 当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体 としても重要性がない ため、持分法の適用か ら除外しております。
(3) 持分法適用会社の 中間決算日(決算 日)に関する事項	持分法適用会社のうち、 ㈱レナウンユニフォーム を除く9社の中間決算日 は、6月末日でありま す。	持分法適用会社のうち、 ㈱レナウンユニフォーム の中間決算日は9月未 日、その他の会社は6月 末日であります。	持分法適用会社のうち、 ㈱レナウンユニフォーム の決算日は3月末日、そ の他の会社は12月末日で あります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレイ(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング、(株)レリアン、(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション及び海外子会社30社の中間決算日は、6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、中間連結決算日現在で平成18年3月1日から平成18年8月31日までの期間について、中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)レリアン、(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション、(株)プロシード、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレイ(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社31社の中間決算日は、6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、中間連結決算日現在で平成19年3月1日から平成19年8月31日までの期間について、中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)レリアン、(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレイ(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社30社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券			
その他有価証券			
時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。	同左	連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。	同左	同左
デリバティブ	時価法によっております。	同左	同左
たな卸資産	主に先入先出法による原価法により評価しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。	同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
返品調整引当金	中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	同左	当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
債務保証損失引当金		債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
ヘッジ手段とヘッジ対象			
a ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)	同左	同左
b ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金	同左	同左
ヘッジ方針	重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。	同左	同左
ヘッジ有効性評価の方法	毎中間連結会計期間末(連結会計年度末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	同左	毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は1,306百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,590百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は1,414百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,515百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間4,634百万円)は、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入額」(前中間連結会計期間273百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中間連結会計期間83百万円)は、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">31,046百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">28,196百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">28,224百万円</p>																												
<p>2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(20,630百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,729百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,338百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table>	建物	4,729百万円	土地	7,338百万円	投資有価証券(株式)	525百万円	<p>2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(16,974百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,126百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,590百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table>	建物	4,126百万円	土地	6,590百万円	投資有価証券(株式)	446百万円	<p>2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(17,212百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,590百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> </table>	建物	4,225百万円	土地	6,590百万円	投資有価証券(株式)	529百万円										
建物	4,729百万円																													
土地	7,338百万円																													
投資有価証券(株式)	525百万円																													
建物	4,126百万円																													
土地	6,590百万円																													
投資有価証券(株式)	446百万円																													
建物	4,225百万円																													
土地	6,590百万円																													
投資有価証券(株式)	529百万円																													
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レナウン ジャーチ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋ソーイ ング(株)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレンチ コネクシヨ</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>ンジャパン</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501百万円</td> </tr> </table>	レナウン ジャーチ(株)	1,176百万円	東洋ソーイ ング(株)	19百万円	(株)フレンチ コネクシヨ	305百万円	ンジャパン		計	1,501百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋ソーイ ング(株)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレンチ コネクシヨ</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>ンジャパン</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431百万円</td> </tr> </table>	東洋ソーイ ング(株)	15百万円	(株)フレンチ コネクシヨ	416百万円	ンジャパン		計	431百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レナウン ジャーチ(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋ソーイ ング(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレンチ コネクシヨ</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>ンジャパン</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614百万円</td> </tr> </table>	レナウン ジャーチ(株)	176百万円	東洋ソーイ ング(株)	17百万円	(株)フレンチ コネクシヨ	420百万円	ンジャパン		計	614百万円
レナウン ジャーチ(株)	1,176百万円																													
東洋ソーイ ング(株)	19百万円																													
(株)フレンチ コネクシヨ	305百万円																													
ンジャパン																														
計	1,501百万円																													
東洋ソーイ ング(株)	15百万円																													
(株)フレンチ コネクシヨ	416百万円																													
ンジャパン																														
計	431百万円																													
レナウン ジャーチ(株)	176百万円																													
東洋ソーイ ング(株)	17百万円																													
(株)フレンチ コネクシヨ	420百万円																													
ンジャパン																														
計	614百万円																													
<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,476百万円	負ののれん	1,215百万円	差引	260百万円	<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,397百万円	負ののれん	945百万円	差引	452百万円	<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,590百万円	負ののれん	1,080百万円	差引	510百万円										
のれん	1,476百万円																													
負ののれん	1,215百万円																													
差引	260百万円																													
のれん	1,397百万円																													
負ののれん	945百万円																													
差引	452百万円																													
のれん	1,590百万円																													
負ののれん	1,080百万円																													
差引	510百万円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																				
<p>1 固定資産売却益 主として土地の売却によるものであります。</p> <p>2</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 3件 その他 1件</td> <td>貸与資産等</td> <td>土地、建物</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>東京都 17件 その他 50件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979	東京都 17件 その他 50件	店舗	建物、工具、器具及び備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	327	<p>1 固定資産売却益 主として建物等の売却によるものであります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 3件 その他 1件</td> <td>貸与資産等</td> <td>土地、建物</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>東京都 21件 その他 70件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979	東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具、器具及び備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	434	<p>1 固定資産売却益 主として建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産売却損 主として建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 3件 その他 1件</td> <td>貸与資産等</td> <td>土地、建物</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>東京都 21件 その他 70件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979	東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具、器具及び備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	434
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																			
兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979																																			
東京都 17件 その他 50件	店舗	建物、工具、器具及び備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	327																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																			
兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979																																			
東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具、器具及び備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	434																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																			
兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979																																			
東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具、器具及び備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	434																																			
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃借料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>4</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃借料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>4</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃借料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>4 その他 主として売場及び事業所等の撤退によるものであります。</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,614,501	-	-	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	141,742	12,955	93,106	61,591

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少は、売却によるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,614,501	-	-	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,567	10,786	-	81,353

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501	-	-	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,742	21,931	93,106	70,567

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少は、売却によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 31,147百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,112百万円	現金及び預金勘定 29,323百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135百万円	現金及び預金勘定 31,833百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,052百万円
現金及び現金同等物 30,034百万円	現金及び現金同等物 29,188百万円	現金及び現金同等物 30,781百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>747</td> <td>304</td> <td>109</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,187</td> <td>664</td> <td>-</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,744</td> <td>831</td> <td>-</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,678</td> <td>1,799</td> <td>109</td> <td>1,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	747	304	109	333	機械装置及び運搬具	1,187	664	-	522	その他	1,744	831	-	912	合計	3,678	1,799	109	1,769	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>520</td> <td>324</td> <td>116</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,195</td> <td>780</td> <td>-</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,384</td> <td>1,095</td> <td>-</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,099</td> <td>2,201</td> <td>116</td> <td>1,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	520	324	116	79	機械装置及び運搬具	1,195	780	-	414	その他	2,384	1,095	-	1,288	合計	4,099	2,201	116	1,781	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>565</td> <td>250</td> <td>136</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,094</td> <td>688</td> <td>-</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,215</td> <td>977</td> <td>-</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,875</td> <td>1,917</td> <td>136</td> <td>1,822</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	565	250	136	178	機械装置及び運搬具	1,094	688	-	405	その他	2,215	977	-	1,237	合計	3,875	1,917	136	1,822
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	747	304	109	333																																																																									
機械装置及び運搬具	1,187	664	-	522																																																																									
その他	1,744	831	-	912																																																																									
合計	3,678	1,799	109	1,769																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	520	324	116	79																																																																									
機械装置及び運搬具	1,195	780	-	414																																																																									
その他	2,384	1,095	-	1,288																																																																									
合計	4,099	2,201	116	1,781																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	565	250	136	178																																																																									
機械装置及び運搬具	1,094	688	-	405																																																																									
その他	2,215	977	-	1,237																																																																									
合計	3,875	1,917	136	1,822																																																																									
<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,918百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>70百万円</p>	1年以内	707百万円	1年超	1,210百万円	合計	1,918百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,943百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>42百万円</p>	1年以内	727百万円	1年超	1,215百万円	合計	1,943百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,981百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>89百万円</p>	1年以内	732百万円	1年超	1,249百万円	合計	1,981百万円																																																									
1年以内	707百万円																																																																												
1年超	1,210百万円																																																																												
合計	1,918百万円																																																																												
1年以内	727百万円																																																																												
1年超	1,215百万円																																																																												
合計	1,943百万円																																																																												
1年以内	732百万円																																																																												
1年超	1,249百万円																																																																												
合計	1,981百万円																																																																												
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	452百万円	リース資産減損勘定の取崩額	38百万円	減価償却費相当額	384百万円	支払利息相当額	38百万円	減損損失	109百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	458百万円	リース資産減損勘定の取崩額	27百万円	減価償却費相当額	390百万円	支払利息相当額	39百万円	減損損失	-百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>877百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	877百万円	リース資産減損勘定の取崩額	46百万円	減価償却費相当額	756百万円	支払利息相当額	80百万円	減損損失	136百万円																																													
支払リース料	452百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	38百万円																																																																												
減価償却費相当額	384百万円																																																																												
支払利息相当額	38百万円																																																																												
減損損失	109百万円																																																																												
支払リース料	458百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	27百万円																																																																												
減価償却費相当額	390百万円																																																																												
支払利息相当額	39百万円																																																																												
減損損失	-百万円																																																																												
支払リース料	877百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	46百万円																																																																												
減価償却費相当額	756百万円																																																																												
支払利息相当額	80百万円																																																																												
減損損失	136百万円																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 1,584百万円	1年以内 1,677百万円	1年以内 1,684百万円
1年超 15,203百万円	1年超 15,697百万円	1年超 15,718百万円
合計 16,788百万円	合計 17,375百万円	合計 17,402百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年 8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	2,622	5,979	3,356

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	91
非上場外国債券	176

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	2,622	5,303	2,681

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	383
非上場外国債券	200

前連結会計年度末(平成19年2月28日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	2,616	6,087	3,470

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	368
非上場外国債券	188

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年2月28日現在)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり 純資産額 1,106円15銭	1株当たり 純資産額 1,041円32銭	1株当たり 純資産額 1,103円40銭
1株当たり 中間純損失 72円49銭	1株当たり 中間純損失 65円21銭	1株当たり 当期純損失 62円74銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 1株当たり中間 純損失であり、 また潜在株式が 存在していない ため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 1株当たり中間 純損失であり、 また潜在株式が 存在していない ため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 1株当たり当期 純損失であり、 また潜在株式が 存在していない ため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	62,066	59,541	62,248
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,600	49,497	52,460
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	9,466	10,044	9,788
普通株式の発行済株式数(千株)	47,614	47,614	47,614
普通株式の自己株式数(千株)	61	81	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	47,552	47,533	47,543

## 2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)(百万円) 上の中間(当期)純損失	3,442	3,099	2,981
普通株主に帰属しない金額(百万円) 普通株式に係る中間(当期)純損失	3,442	3,099	2,981
普通株式の期中平均株式数(株)	47,488,246	47,539,053	47,515,578

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,964		8,500		9,785	
2 受取手形		1,316		1,181		1,496	
3 売掛金		9,454		10,007		10,910	
4 たな卸資産		14,607		15,011		14,295	
5 短期貸付金		6,621		4,447		3,858	
6 その他		2,370		2,642		2,993	
貸倒引当金		1,173		1,786		775	
流動資産合計		48,162	52.0	40,003	45.9	42,563	46.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	5,778		5,237		5,333	
2 構築物		95		75		79	
3 機械及び装置		57		49		52	
4 車両運搬具		0		0		0	
5 工具、器具及び 備品		961		1,130		1,021	
6 土地	2	7,032		6,284		6,284	
有形固定資産合計		13,925		12,777		12,771	
(2) 無形固定資産							
1 のれん				249		278	
2 商標権		94		209		199	
3 ソフトウェア		56		37		45	
4 その他		134		134		134	
無形固定資産合計		286		631		657	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	3,269		2,874		3,499	
2 関係会社株式	2	21,300		26,459		26,697	
3 出資金		18		18		18	
4 関係会社出資金		861		678		678	
5 長期貸付金		742		542		849	
6 その他		4,394		3,591		3,649	
貸倒引当金		368		416		428	
投資その他の資産 合計		30,217		33,749		34,965	
固定資産合計		44,429	48.0	47,158	54.1	48,395	53.2
資産合計		92,591	100.0	87,161	100.0	90,959	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		4,807		5,263		5,634	
2		5,290		4,486		4,778	
3		1年以内返済予定					
	2	3,387		14,036		4,361	
<b>長期借入金</b>							
4		189		239		304	
5	4	205		78		277	
6		3,528		2,977		3,288	
7		1,691		1,313		1,479	
8		272		157		249	
9		債務保証損失引当金				1,000	
10		その他		1,997		1,159	
		1,316					
		流動負債合計	22.4	30,549	35.0	22,531	24.8
<b>固定負債</b>							
1	2	15,810		1,200		11,200	
2		17,055		17,055		17,055	
3		577		299		549	
4		3,462		3,602		3,581	
5		163		180		200	
6		362		320		338	
		固定負債合計	40.4	22,658	26.0	32,925	36.2
		負債合計	62.8	53,207	61.0	55,456	61.0
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1		15,005		15,005		15,005	
2		資本剰余金					
		(1) 資本準備金		3,751		3,751	
		(2) その他資本剰余金		16,040		31,963	
		31,963					
		資本剰余金合計		19,791		35,714	
3		35,714					
<b>利益剰余金</b>							
		(1) その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金		1,166		15,923	
		17,007					
		利益剰余金合計		1,166		15,923	
4		83		105		95	
		自己株式					
		株主資本合計	36.3	33,524	38.5	34,701	38.2
<b>評価・換算差額等</b>							
1		842		435		800	
		その他有価証券 評価差額金					
2		1		6			
		繰延ヘッジ損益					
		評価・換算差額等 合計	0.9	429	0.5	800	0.8
		840					
		純資産合計	37.2	33,953	39.0	35,502	39.0
		34,469					
		負債純資産合計	100.0	87,161	100.0	90,959	100.0
		92,591					

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			42,105	100.0		42,489	100.0		92,475	100.0
売上原価			22,157	52.6		22,919	53.9		48,577	52.5
売上総利益			19,947	47.4		19,570	46.1		43,897	47.5
販売費及び一般管理費			21,369	50.8		21,017	49.5		42,949	46.5
営業利益又は営業 損失( )			1,422	3.4		1,447	3.4		947	1.0
営業外収益										
1 受取利息		60			45			144		
2 受取配当金		363			319			423		
3 関係会社経営指導料		493			205			997		
4 その他		377	1,294	3.1	293	863	2.0	652	2,217	2.4
営業外費用										
1 支払利息		590			541			1,161		
2 その他		249	840	2.0	252	794	1.8	520	1,681	1.8
経常利益又は経常 損失( )			968	2.3		1,378	3.2		1,483	1.6
特別利益										
1 固定資産売却益	1	64						2,156		
2 投資有価証券売却益					530					
3 抱合せ株式消滅差益					357					
4 その他		7	72	0.2		887	2.1	14	2,170	2.3
特別損失										
1 固定資産売却損	2							364		
2 減損損失	3	171						220		
3 関係会社株式等 評価損					542			1,059		
4 貸倒引当金繰入					16			419		
5 債務保証損失 引当金繰入								1,000		
6 その他		161	332	0.8	91	650	1.5	715	3,778	4.1
税引前中間(当期) 純損失			1,227	2.9		1,141	2.6		124	0.2
法人税、住民税 及び事業税		32	32	0.1	25	25	0.1	50	50	0.0
中間(当期)純損失			1,259	3.0		1,166	2.7		174	0.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 2月28日残高(百万円)	15,005	35,714		35,714
中間会計期間中の変動額				
準備金から剰余金への振替		31,963	31,963	
中間純損失( )				
合併による抱合株式消却損				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		31,963	31,963	
平成18年 8月31日残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年 2月28日残高(百万円)	174	174	65	50,480
中間会計期間中の変動額				
準備金から剰余金への振替				
中間純損失( )	1,259	1,259		1,259
合併による抱合株式消却損	15,574	15,574		15,574
自己株式の取得			18	18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	16,833	16,833	18	16,852
平成18年 8月31日残高(百万円)	17,007	17,007	83	33,628

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)				50,480
中間会計期間中の変動額				
準備金から剰余金への振替				
中間純損失( )				1,259
合併による抱合株式消却損				15,574
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	842	1	840	840
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	842	1	840	16,011
平成18年8月31日残高(百万円)	842	1	840	34,469

当中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 2月28日残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714
中間会計期間中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替			15,923	15,923
中間純損失( )				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			15,923	15,923
平成19年 8月31日残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 2月28日残高(百万円)	15,923	15,923	95	34,701
中間会計期間中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替	15,923	15,923		
中間純損失( )	1,166	1,166		1,166
自己株式の取得			10	10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	14,756	14,756	10	1,176
平成19年 8月31日残高(百万円)	1,166	1,166	105	33,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2月28日残高(百万円)	800		800	35,502
中間会計期間中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替				
中間純損失( )				1,166
自己株式の取得				10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	364	6	371	371
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	364	6	371	1,548
平成19年 8月31日残高(百万円)	435	6	429	33,953

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	15,005	35,714		35,714
事業年度中の変動額				
準備金から剰余金への振替		31,963	31,963	
当期純損失( )				
合併による抱合株式消却損				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)		31,963	31,963	
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	174	174	65	50,480
事業年度中の変動額				
準備金から剰余金への振替				
当期純損失( )	174	174		174
合併による抱合株式消却損	15,574	15,574		15,574
自己株式の取得			30	30
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	15,748	15,748	30	15,779
平成19年2月28日残高(百万円)	15,923	15,923	95	34,701

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)			50,480
事業年度中の変動額			
準備金から剰余金への振替			
当期純損失( )			174
合併による抱合株式消却損			15,574
自己株式の取得			30
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	800	800	800
事業年度中の変動額合計(百万円)	800	800	14,978
平成19年2月28日残高(百万円)	800	800	35,502



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1 資産の評価基準及び 評価方法			
(1)有価証券			
子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法 によっております。 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)によっておりま す。	同左	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法 によっております。	同左	同左
(2)デリバティブ	時価法によっておりま す。	同左	同左
(3)たな卸資産	主に先入先出法による原 価法によっております。 なお、たな卸資産の一部 について、売却可能価額 まで評価替を実施して おります。	同左	同左
2 固定資産の減価償却 の方法			
(1)有形固定資産	定率法を採用しておりま す。なお、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採 用しております。 耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規 定する方法と同一の基準 によっております。	同左	同左
		(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する 法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正す る政令 平成19年 3月30 日 政令第 83号))に伴 い、平成19年 4月 1日以 降に取得したものについ ては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更して おります。 なお、この変更に伴う 当中間会計期間の損益に 与える影響は軽微であり ます。	

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2)無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3)長期前払費用	定額法によっております。	同左	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 返品調整引当金	中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	同左	事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
(3) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
(4) 債務保証損失引当金		債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
(6) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によって おります。 なお、特例処理の要件を 満たす金利スワップ及び 金利キャップ取引につい ては特例処理を行って おります。	繰延ヘッジ処理によって おります。 為替予約が付されている 外貨建金銭債権債務につ いては振当処理を行って おり、また、特例処理の 要件を満たす金利スワッ プ及び金利キャップ取引 については特例処理を行 っております。	繰延ヘッジ処理によって おります。 なお、特例処理の要件を 満たす金利スワップ及び 金利キャップ取引につい ては特例処理を行って おります。
(2)ヘッジ手段とヘッジ 対象			
ヘッジ手段	デリバティブ取引(金利 スワップ及び金利キャッ プ取引)	デリバティブ取引(為替 予約取引、金利スワッ プ及び金利キャップ取引)	デリバティブ取引(金利 スワップ及び金利キャッ プ取引)
ヘッジ対象	借入金	外貨建金銭債権債務及び 借入金	借入金
(3)ヘッジ方針	重要なデリバティブ取引 は、取締役会の決議事項 であります。金利変動リ スクを回避する目的で行 われる金利スワップ及び 金利キャップ取引につい ては、経理部門で取引を 実行するとともに、取引 の残高状況を把握し、管 理しております。	重要なデリバティブ取引 は、取締役会の決議事項 であります。為替変動リ スクを回避する目的で行 われる為替予約取引及び 金利変動リスクを回避す る目的で行われる金利ス ワップ及び金利キャップ 取引については、経理部 門で取引を実行すると ともに、取引の残高状況 を把握し、管理して おります。	重要なデリバティブ取引 は、取締役会の決議事項 であります。金利変動リ スクを回避する目的で行 われる金利スワップ及び 金利キャップ取引につい ては、経理部門で取引を 実行するとともに、取引 の残高状況を把握し、管 理しております。
(4)ヘッジ有効性評価の 方法	毎中間会計期間末(事業 年度末を含む)に、個別 取引毎のヘッジ効果を検 証しておりますが、金利 スワップ及び金利キャッ プ取引については、元 本・利率・期間等の条件 が同一の場合は、ヘッジ 効果が極めて高いこと から本検証を省略して おります。	毎中間会計期間末(事業 年度末を含む)に、個別 取引毎のヘッジ効果を検 証しておりますが、為替 予約取引については、外 貨建仕入金額の円価と 為替予約の円価との変 動比率により相関関係 を判断し、金利スワッ プ及び金利キャップ取 引については、元本・ 利率・期間等の条件が 同一の場合は、ヘッジ 効果が極めて高いこと から本検証を省略して おります。	毎事業年度末に、個別 取引毎のヘッジ効果を検 証しておりますが、金利 スワップ及び金利キャッ プ取引については、元 本・利率・期間等の条 件が同一の場合は、ヘ ッジ効果が極めて高い ことから本検証を省略 しております。
6 消費税等の会計処理	税抜方式によって おります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は171百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,470百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は220百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,502百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,459百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,678百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,458百万円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金（18,360百万円）の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3,114百万円</p> <p>土地 5,564百万円</p> <p>投資有価証券 525百万円</p> <p>関係会社株式 1,524百万円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金（14,698百万円）の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,563百万円</p> <p>土地 4,816百万円</p> <p>投資有価証券 446百万円</p> <p>関係会社株式 1,533百万円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金（14,973百万円）の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,605百万円</p> <p>土地 4,816百万円</p> <p>投資有価証券 529百万円</p> <p>関係会社株式 1,530百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <p>レナウン ジャーヂ(株) 1,176百万円</p> <p>東洋ソーイ ング(株) 19百万円</p> <p>(株)フレンチ コネクシヨ ンジャパン 305百万円</p> <p>(株)アイディ ディジャパ ン 452百万円</p> <p>(株)ダーバン 宮崎ソーイ ング 120百万円</p> <hr/> <p>計 2,073百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <p>東洋ソーイ ング(株) 15百万円</p> <p>(株)フレンチ コネクシヨ 416百万円</p> <p>(株)ダーバン 宮崎ソーイ ング 110百万円</p> <hr/> <p>計 541百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <p>レナウン ジャーヂ(株) 176百万円</p> <p>東洋ソーイ ング(株) 17百万円</p> <p>(株)フレンチ コネクシヨ ンジャパン 420百万円</p> <p>(株)アイディ ディジャパ ン 533百万円</p> <p>(株)ダーバン 宮崎ソーイ ング 130百万円</p> <hr/> <p>計 1,277百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)				前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			
1				1				1 固定資産売却益 主として、建物及び土地の売却によるものであります。			
2				2				2 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。			
3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額				3				3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 5件 その他 22件	店舗	建物、工具、器具及び備品、投資その他の資産(その他)、リース資産	171	東京都 5件 その他 29件	店舗	建物、工具、器具及び備品、投資その他の資産(その他)、リース資産	220	東京都 5件 その他 29件	店舗	建物、工具、器具及び備品、投資その他の資産(その他)、リース資産	220
(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。				(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。				(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。			
(4)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。				(4)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。				(4)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。			
4 減価償却実施額				4 減価償却実施額				4 減価償却実施額			
			有形固定資産				有形固定資産				有形固定資産
			380百万円				587百万円				878百万円
			無形固定資産				無形固定資産				無形固定資産
			27百万円				52百万円				60百万円
			合計				合計				合計
			407百万円				640百万円				938百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	48,636	12,955	-	61,591

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	70,567	10,786	-	81,353

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,636	21,931	-	70,567

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)					前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	691	289	109	293	建物	504	313	116	75	建物	556	246	136	174
機械装置及び運搬具	131	68	-	63	機械及び装置	145	89	-	55	機械及び装置	125	72	-	53
その他	1,129	466	-	663	工具、器具及び備品	1,256	555	-	701	工具、器具及び備品	1,122	448	-	674
合計	1,953	823	109	1,020	ソフトウェア	445	161	-	284	ソフトウェア	461	145	-	315
					合計	2,352	1,119	116	1,116	合計	2,266	912	136	1,217
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 430百万円 1年超 711百万円 合計 1,142百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 70百万円					未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 483百万円 1年超 773百万円 合計 1,256百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 42百万円					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 490百万円 1年超 865百万円 合計 1,355百万円 リース資産減損勘定期末残高 89百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 270百万円 リース資産減損勘定の取崩額 38百万円 減価償却費相当額 216百万円 支払利息相当額 29百万円 減損損失 109百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 301百万円 リース資産減損勘定の取崩額 27百万円 減価償却費相当額 245百万円 支払利息相当額 32百万円 減損損失 -百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 562百万円 リース資産減損勘定の取崩額 46百万円 減価償却費相当額 466百万円 支払利息相当額 63百万円 減損損失 136百万円				

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 2百万円	1年以内 59百万円	1年以内 4百万円
1年超 2百万円	1年超 162百万円	1年超 6百万円
合計 4百万円	合計 222百万円	合計 10百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第3期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月30日関東財務局長  
に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社レナウン  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤宏一  
業務執行社員

## 電が関監査法人

指定社員 公認会計士 剣持俊夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林和夫  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社レナウン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( )上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社レナウン  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤宏一  
業務執行社員

## 霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 剣持俊夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林和夫  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウンの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社レナウン  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウンの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



